



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 連結管理・経理財務担当 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,559	4.3	387	12.0	676	△5.9	456	△80.3
2023年3月期	22,584	7.5	346	△46.7	718	△20.4	2,321	254.4

(注) 包括利益 2024年3月期 532百万円 (△77.1%) 2023年3月期 2,327百万円 (209.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.10	—	2.9	2.5	1.6
2023年3月期	275.18	—	15.7	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 166百万円 2023年3月期 0百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,327	16,111	56.6	1,902.07
2023年3月期	26,268	15,833	60.1	1,870.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,045百万円 2023年3月期 15,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	139	△1,563	1,553	2,581
2023年3月期	129	1,397	△1,012	2,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	254	10.9	1.7
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	254	55.5	1.6
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.9	200	△58.0	450	△29.5	340	△20.4	40.30
通期	25,500	8.2	420	8.4	660	△2.4	440	△3.6	52.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,120,538株	2023年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,684,689株	2023年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,435,849株	2023年3月期	8,435,849株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2024年5月10日（金）に説明資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されるなど、社会経済活動の正常化が一層進み、国内の消費活動は回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え不安定な中東情勢等を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり等により物価が上昇し、さらには中国経済の先行き懸念や大幅な為替変動もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、引き続き中長期的な成長を図るため、当社グループの各事業とのシナジー効果の創出とアセットの活用により収益基盤の強化に繋げることを目的として、2023年6月にアールピエ東プラ(株)と資本業務提携契約を締結し、同社株式の発行済株式総数の20.32%を取得、当社の持分法適用の関連会社といたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は235億59百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は3億87百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益は6億76百万円(前年同期比5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期はクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上があったため減少し4億56百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、原材料価格およびエネルギーコストの上昇分を販売価格へ転嫁したことや路面標示材等の販売が好調に推移したものの、仮設資材用ターポリンおよび前連結会計年度は大型物件を受注し好調であった防煙垂壁用高透明不燃シート等の販売が減少し、低調に推移いたしました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇分の販売価格への転嫁に注力いたしました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、各種キャンペーン等の効果により、防虫網の販売が堅調に推移したものの、物価の上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が引き続き減退し、遮光網等農業資材の需要が減少しました。リビングソリューション分野においては、サッシメーカー等への販売は好調であったものの、ホームセンター向け販売は、来店客数が減少したこと等の影響を受け販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は177億39百万円(前年同期比1.8%減)となりました。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は10億18百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、EV車向けエンブレムへの採用内定数が増加していることや、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種が量産開始された一方で、従来のガソリン車からEV車化への過渡期にあり、採用されたガソリン車の一部がEV車に生産をシフトしたこと等による減産の影響を受けました。また、採用されたEV車においてもバッテリー不足に伴う生産調整が行われたこと等もあり、主に中国、北米市場で販売が減少したことに加え、国内自動車メーカーによる生産停止の影響により国内向けのパーツ販売が減少しました。一方、テレビモニター用導光板の販売が好調に推移したことにより事業全体の売上高は58億41百万円(前年同期比28.5%増)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、デコレーション&ディスプレイ分野における設備投資に伴う減価償却負担の増加等や販売数量の減少により採算性が低下し、セグメント利益は41百万円(前年同期比88.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円増加し、283億27百万円となりました。

流動資産は11億65百万円増加し、177億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億27百万円、受取手形が2億11百万円、売掛金が4億44百万円、製品が3億65百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8億93百万円増加し、106億15百万円となりました。有形固定資産が3億23百万円、アールピエ東プラ(株)の株式を取得したこと等により投資有価証券が6億36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し、122億15百万円となりました。

流動負債は3億37百万円減少し、72億53百万円となりました。これは主に短期借入金が7億円、未払法人税等が4億33百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が4億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は21億18百万円増加し、49億62百万円となりました。これは主に長期借入金が20億95百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、161億11百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により2億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し25億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億39百万円(前年同期は1億29百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億73百万円、減価償却費7億75百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額7億62百万円、棚卸資産の増加額2億61百万円、法人税等の支払額8億32百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は15億63百万円(前年同期は13億97百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億32百万円、投資有価証券の取得による支出4億65百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は15億53百万円(前年同期は10億12百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入235億円、長期借入れによる収入37億30百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出242億円、長期借入金の返済による支出12億6百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善しつつあります。一方、世界経済においては、中東情勢の緊迫化による不透明感の高まりと原油価格の上昇懸念、中国の不動産市況の深刻化と需要低迷、世界的な根強いインフレと金融引き締め継続などにより、世界経済の減速感が強まっております。

このような外部環境の中、マテリアルソリューション事業においては、引き続き生産効率を高める取組みに注力し、採算性の改善に努めてまいります。また、競合他社と比較し、価格面・性能面での品質向上や販売に伴うサービスの向上を図り、市場のニーズを捉えた積極的な展開を図ります。さらに、一定の利益率を維持するため、原材料価格の上昇に伴う製品価格への適切な価格転嫁を引き続き進めてまいります。今後、外部環境の状況によっては、一歩踏み込んだ事業改革や業務改革を推進していく所存です。

アドバンステクノロジー事業においては、様々な技術革新を通してこれまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の大変革や新たな顧客ニーズに柔軟に対応することが益々肝要となります。そのため、マーケット情報をタイムリーに取り入れ、開発・試作サイクルスピードを上げ、今後のさらなる成長につながる開発に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,309	2,581,077
受取手形	1,664,558	1,876,332
売掛金	4,036,727	4,480,912
契約資産	16,608	161,577
商品	1,962,036	1,921,983
製品	3,792,731	4,158,673
原材料	1,497,588	1,510,022
仕掛品	553,881	519,959
貯蔵品	76,439	81,533
その他	508,419	436,611
貸倒引当金	△15,984	△16,597
流動資産合計	16,546,317	17,712,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,211,894	8,533,058
減価償却累計額	△5,883,599	△6,074,099
建物及び構築物 (純額)	2,328,294	2,458,958
機械装置及び運搬具	9,024,518	9,454,785
減価償却累計額	△7,549,201	△7,981,728
機械装置及び運搬具 (純額)	1,475,316	1,473,057
土地	3,854,558	3,854,558
リース資産	70,668	95,043
減価償却累計額	△53,430	△61,339
リース資産 (純額)	17,237	33,703
建設仮勘定	192,282	318,270
その他	1,087,444	1,190,054
減価償却累計額	△879,035	△929,302
その他 (純額)	208,409	260,752
有形固定資産合計	8,076,099	8,399,300
無形固定資産	360,702	302,789
投資その他の資産		
投資有価証券	263,635	900,412
長期前払費用	16,949	6,231
繰延税金資産	800,665	802,974
その他	226,190	226,259
貸倒引当金	△22,348	△22,312
投資その他の資産合計	1,285,092	1,913,565
固定資産合計	9,721,894	10,615,655
資産合計	26,268,211	28,327,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,740,052	2,781,572
短期借入金	1,950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	900,152	1,327,550
リース債務	5,359	9,077
未払法人税等	433,574	-
未払消費税等	-	127,727
賞与引当金	309,695	342,004
その他	1,251,761	1,415,658
流動負債合計	7,590,594	7,253,589
固定負債		
長期借入金	622,792	2,718,610
リース債務	16,442	31,554
株式給付引当金	20,076	28,053
退職給付に係る負債	1,945,187	1,974,679
役員退職慰労引当金	-	6,578
資産除去債務	17,830	17,838
その他	221,766	184,848
固定負債合計	2,844,097	4,962,163
負債合計	10,434,692	12,215,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,558,001	14,760,049
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	15,605,546	15,807,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,573	11,436
為替換算調整勘定	199,835	236,857
退職給付に係る調整累計額	△32,063	△10,311
その他の包括利益累計額合計	176,345	237,981
新株予約権	880	880
非支配株主持分	50,747	65,531
純資産合計	15,833,519	16,111,987
負債純資産合計	26,268,211	28,327,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,584,917	23,559,675
売上原価	17,442,595	18,165,396
売上総利益	5,142,321	5,394,278
販売費及び一般管理費	4,796,148	5,006,670
営業利益	346,173	387,608
営業外収益		
受取利息	3,638	3,942
受取配当金	601	1,851
仕入割引	11,095	8,927
持分法による投資利益	850	166,529
為替差益	102,505	89,456
その他	293,366	75,797
営業外収益合計	412,057	346,504
営業外費用		
支払利息	26,453	34,185
在外子会社における送金詐欺損失	-	13,837
その他	13,185	9,946
営業外費用合計	39,638	57,969
経常利益	718,592	676,143
特別利益		
固定資産売却益	494	2,812
投資有価証券売却益	2,528,724	-
その他	1,478	-
特別利益合計	2,530,697	2,812
特別損失		
固定資産売却損	41	-
減損損失	114,399	-
固定資産除却損	21,393	5,294
設備撤去費用	38,999	-
特別損失合計	174,834	5,294
税金等調整前当期純利益	3,074,455	673,661
法人税、住民税及び事業税	846,290	242,589
法人税等還付税額	△8	△28,295
法人税等調整額	△100,550	△9,150
法人税等合計	745,731	205,144
当期純利益	2,328,724	468,517
非支配株主に帰属する当期純利益	7,356	12,180
親会社株主に帰属する当期純利益	2,321,368	456,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,328,724	468,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	△2,108
為替換算調整勘定	25,759	36,893
退職給付に係る調整額	△31,259	21,455
持分法適用会社に対する持分相当額	2,892	7,999
その他の包括利益合計	△972	64,239
包括利益	2,327,751	532,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,318,346	517,973
非支配株主に係る包括利益	9,405	14,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	12,490,923	△1,881,742	13,538,468
当期変動額					
剰余金の配当			△254,289		△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321,368		2,321,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,067,078	—	2,067,078
当期末残高	2,185,040	744,247	14,558,001	△1,881,742	15,605,546

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,938	173,232	△804	179,366	2,358	41,342	13,761,535
当期変動額							
剰余金の配当							△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益							2,321,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	26,603	△31,259	△3,021	△1,478	9,405	4,905
当期変動額合計	1,634	26,603	△31,259	△3,021	△1,478	9,405	2,071,983
当期末残高	8,573	199,835	△32,063	176,345	880	50,747	15,833,519

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	14,558,001	△1,881,742	15,605,546
当期変動額					
剰余金の配当			△254,289		△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益			456,337		456,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,047	—	202,047
当期末残高	2,185,040	744,247	14,760,049	△1,881,742	15,807,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,573	199,835	△32,063	176,345	880	50,747	15,833,519
当期変動額							
剰余金の配当							△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益							456,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,862	37,021	21,751	61,635	—	14,783	76,419
当期変動額合計	2,862	37,021	21,751	61,635	—	14,783	278,467
当期末残高	11,436	236,857	△10,311	237,981	880	65,531	16,111,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,074,455	673,661
減価償却費	653,239	775,830
のれん償却額	24,049	24,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,638	32,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134,500	28,889
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,488	7,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	6,578
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△44,815	30,522
受取利息及び受取配当金	△4,240	△5,793
支払利息及び社債利息	26,453	34,185
為替差損益 (△は益)	△7,305	7,140
固定資産除却損	21,393	5,294
固定資産売却損益 (△は益)	△452	△2,812
減損損失	114,399	-
持分法による投資損益 (△は益)	△850	△166,529
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,528,724	-
売上債権の増減額 (△は増加)	308,444	△762,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,185,957	△261,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,571	70
設備撤去費用	38,999	-
未払又は未収消費税等の増減額	65,852	129,841
その他	21,870	390,688
小計	343,721	948,316
補助金の受取額	51,137	26,534
利息及び配当金の受取額	298,240	5,793
利息の支払額	△24,945	△37,216
法人税等の支払額	△538,859	△832,174
法人税等の還付額	8	28,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,301	139,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,186,400	△1,132,297
有形固定資産の売却による収入	16,403	3,436
無形固定資産の取得による支出	△57,617	△35,607
投資有価証券の取得による支出	△158,280	△465,474
投資有価証券の売却による収入	2,763,600	-
保険の解約による収入	354,764	65,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△349,417	-
貸付金の回収による収入	22,083	1,058
その他	△7,187	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,948	△1,563,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,350,000	23,500,000
短期借入金の返済による支出	△12,770,000	△24,200,000
長期借入れによる収入	200,000	3,730,000
長期借入金の返済による支出	△1,521,896	△1,206,784
配当金の支払額	△254,121	△254,264
その他	△16,951	△15,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,968	1,553,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,598	△1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,683	127,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,626	2,453,309
現金及び現金同等物の期末残高	2,453,309	2,581,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」および「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」185,318千円、「補助金収入」51,137千円は「その他」として組み換えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた846,281千円は、「法人税、住民税及び事業税」846,290千円、「法人税等還付税額」△8千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」および「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険解約返戻金」△185,318千円、「補助金収入」△51,137千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△538,851千円は、「法人税等の支払額」△538,859千円、「法人税等の還付額」8千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当連結会計年度末41,932千円、40,475株であります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、アールピー東プラ株式会社（以下、R P東プラ）と資本業務提携契約の締結およびR P東プラ株式の発行済株式総数の20.32%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年5月18日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年6月に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、衣食住用途向けの、各種プラスチック製品や繊維等との組み合わせによる各種複合素材製品（マテリアルソリューション事業）および、自動車・電子機器用途向け金属調加飾フィルム等の複合素材製品（アドバンステクノロジー事業）の製造販売を営んでおります。

プラスチック加工業界を取り巻く昨今の様々な経営環境変化のなかで、当社は中期経営計画において、長期的利益獲得を目指し、生産性向上に寄与する生産体制の再構築、流通チャネルの最適化、海外事業開拓、各分野で求められる循環型社会に資する新たな製品やビジネスの創出、電動化とIOT化が進む自動車分野での新たな製品展開等に取り組んでおります。

他方、R P東プラはプラスチック成形の3つの基本技術である「シート押出」「真空成形」「射出成形」の技術を磨き、プラスチック総合加工メーカーとして確固たる地位を築いてきました。現在国内外にわたる広範な生産体制を構築し、新規技術の開発から製品設計、生産まで幅広く対応しつつ、様々な産業分野に向けて多彩な製品提供を実現しております。

当社とR P東プラは、両社提携による事業戦略推進加速に関する協議を進めた結果、製造・開発・販売等各方面での提携により相互に事業の強化を図っていくことが可能であるとの共通理解に至りました。

その結果、両社の業務提携が、収益基盤の強化と事業シナジー創出に繋がり、これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したため、本業務提携を実施することとしました。また、本業務提携をより確実に進めていくため、R P東プラの一部株主より発行済株式総数の20.32%の株式譲渡を受け、当社の持分法適用の関連会社といたしました。本資本業務提携の推進状況に応じ、R P東プラの発行済株式の過半数以上の株式を取得することも今後検討してゆきたいと考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称：アールピー東プラ株式会社

事業内容：IT/家電等向けプラスチック精密成形品、電子部品/食品包材等向けシートの製造およびその国内外販売等

資本金：9億43百万円

3. 持分法適用開始日

2023年6月30日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得した株式数：232,552株

株式取得後の持分比率：20.32%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの2社を中心に事業活動を行っており、各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、当連結会計年度においては、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

マテリアルソリューション	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,033	1,763	29,796	△29,796	—
計	18,069,525	4,545,188	22,614,714	△29,796	22,584,917
セグメント利益	618,537	363,172	981,709	△635,535	346,173
セグメント資産	21,212,754	4,715,209	25,927,963	340,247	26,268,211
その他の項目					
減価償却費	401,207	154,999	556,206	97,032	653,239
のれん償却額	24,049	—	24,049	—	24,049
持分法投資利益	850	—	850	—	850
持分法適用会社への投資額	56,215	—	56,215	—	56,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	295,119	943,496	1,238,615	5,906	1,244,521

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去1,418千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△636,953千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,123,334千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△783,086千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額24,049千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,653	1,200	21,854	△21,854	—
計	17,739,874	5,841,654	23,581,529	△21,854	23,559,675
セグメント利益	1,018,222	41,795	1,060,017	△672,409	387,608
セグメント資産	21,981,867	6,139,471	28,121,339	206,401	28,327,740
その他の項目					
減価償却費	385,003	319,150	704,153	71,676	775,830
のれん償却額	24,049	—	24,049	—	24,049
持分法投資利益	266	—	266	166,262	166,529
持分法適用会社への投資額	59,213	—	59,213	637,005	696,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	429,586	685,868	1,115,454	33,352	1,148,807

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益については、セグメント間取引消去824千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△673,234千円が含まれております。

(2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,138,120千円、その他の調整額△931,718千円が含まれております。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額24,049千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,690,973	—	2,690,973	—	2,690,973
インダストリアルソリューション分野	1,178,238	—	1,178,238	—	1,178,238
パッケージングソリューション分野	4,082,919	—	4,082,919	—	4,082,919
リビングソリューション分野	4,794,042	—	4,794,042	—	4,794,042
アグリソリューション分野	2,936,720	—	2,936,720	—	2,936,720
コンバーティング分野	—	1,059,526	1,059,526	—	1,059,526
デコレーション&ディスプレイ分野	—	3,087,385	3,087,385	—	3,087,385
その他	2,358,598	396,513	2,755,111	—	2,755,111
顧客との契約から生じる収益	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,775,432	—	2,775,432	—	2,775,432
インダストリアルソリューション分野	997,450	—	997,450	—	997,450
パッケージングソリューション分野	4,630,767	—	4,630,767	—	4,630,767
リビングソリューション分野	4,671,506	—	4,671,506	—	4,671,506
アグリソリューション分野	2,597,770	—	2,597,770	—	2,597,770
コンバーティング分野	—	904,532	904,532	—	904,532
デコレーション&ディスプレイ分野	—	3,251,177	3,251,177	—	3,251,177
その他	2,046,292	1,684,743	3,731,036	—	3,731,036
顧客との契約から生じる収益	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,719,220	5,840,454	23,559,675	—	23,559,675

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.81円	1,902.07円
1株当たり当期純利益	275.18円	54.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40,475株、当連結会計年度40,475株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40,475株、当連結会計年度40,475株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,321,368	456,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,321,368	456,337
期中平均株式数(株)	8,435,849	8,435,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年度新株予約権1,100個	平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。